

企業収益等の動向について

平成27年10月16日

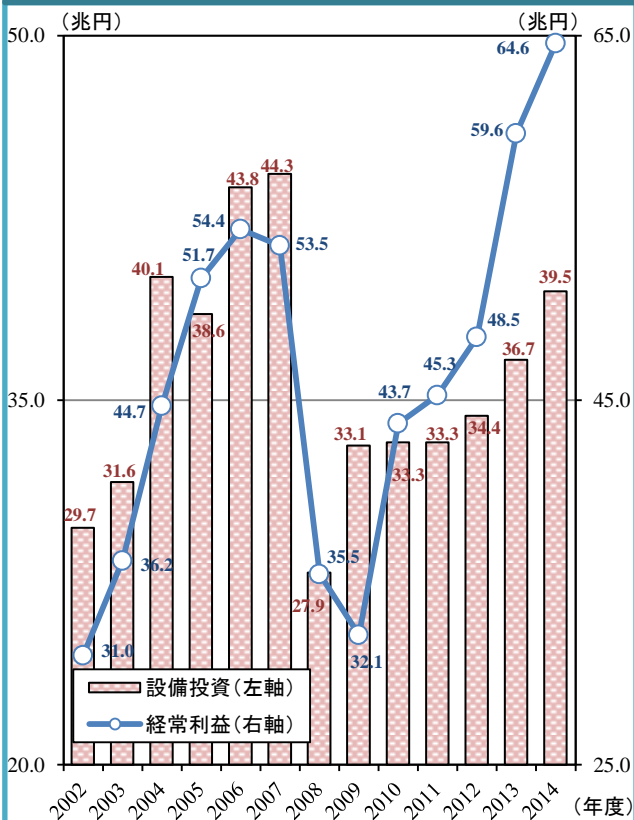
麻生副総理兼財務大臣提出資料

企業収益等の動向について

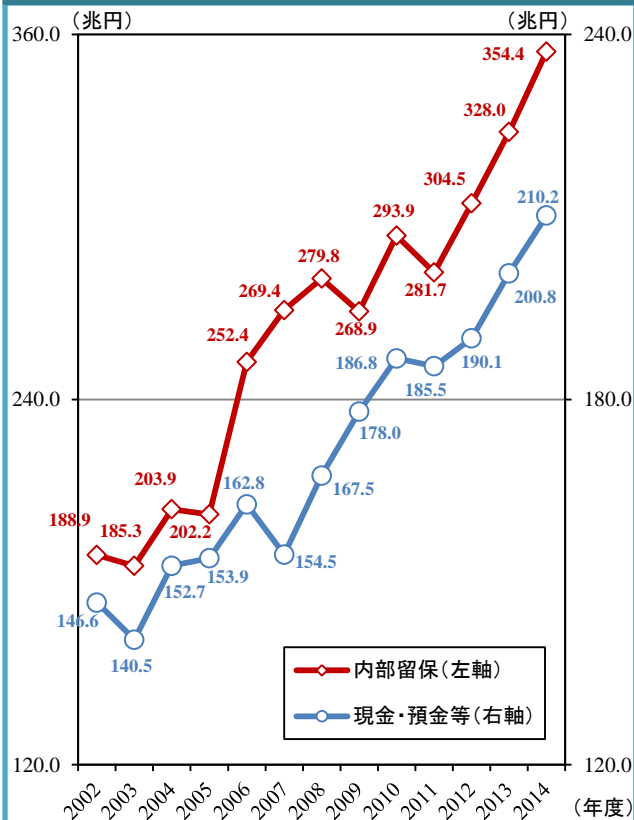
■ 法人税制では既に踏み込んだ対応を実施。コーポレートガバナンス強化に向けた取組も実施されているなか、経営陣には収益力の向上に向けた前向きな投資を行うことが求められているのではないか。

(年度)	経常利益	設備投資	内部留保	現金・預金等
2012	48.5兆円	34.4兆円	304.5兆円	190.1兆円
2014	64.6兆円	39.5兆円	354.4兆円	210.2兆円
差額	<u>+16.1兆円</u>	<u>+5.1兆円</u>	<u>+49.9兆円</u>	<u>+20.2兆円</u>

民間設備投資額と経常利益の推移



現金・預金等と内部留保の推移



これまでの法人税制の対応

設備投資や賃金上げを促進するための思い切った政策税制

- ・ 生産性向上設備投資促進税制(㉔改正で創設)
- ・ 所得拡大促進税制 (㉕改正で創設→㉖・㉗改正で拡充) 等

復興特別法人税の1年前倒し廃止(㉖改正)

- ・ 法人実効税率 37.00% → ㉖34.62%

成長志向の法人税改革(㉗改正～)

- ・ 課税ベースを拡大しつつ税率を引下げ
→ 「稼ぐ力」のある企業の税負担を軽減
収益力改善に向けた前向きな投資等を促す
- ・ 改革初年度(㉗改正)から踏み込んだ対応
法人実効税率 34.62%→㉗32.11%
→㉘31.33%
- ・ 今後も改革を継続し、法人実効税率「20%台」へ

(出典) 財務省「法人企業統計調査」
(注) 現金・預金等は、現金・預金と有価証券(流動資産)の和。